

武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議設置要綱

(設置)

第 1 条 武蔵野市障害者計画・第 4 期障害福祉計画の重点的な取組みに基づき、優先して充実を図るべき事業について具体的な議論を行うとともに、安定的なサービス利用及び基盤整備の推進に向けた現金給付から現物給付へのシフトその他の障害者福祉サービスのあり方を総合的に検討するため、武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議（以下「有識者会議」という。）を設置する。

(所管事項)

第 2 条 有識者会議は、次に掲げる事項について検討を行い、その結果を市長に報告する。

- (1) 優先して充実を図るべき障害者福祉サービスに関する事項
- (2) 心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当の見直しに関する事項
- (3) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(構成)

第 3 条 有識者会議は、次に掲げる委員をもって構成し、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 武蔵野市地域自立支援協議会の委員
- (2) 武蔵野市障害支援区分認定審査会の委員
- (3) 武蔵野市身体障害者相談員
- (4) 難病者支援に関して優れた見識を有する者
- (5) 健康福祉部長

(委員長等)

第 4 条 有識者会議に委員長及び副委員長各 1 人を置き、委員長は委員の互選によりこれを定め、副委員長は委員長が委員の中からこれを指名する。

2 委員長は、会務を総括し、有識者会議を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第 5 条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

(会議)

第 6 条 有識者会議の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

2 有識者会議は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は資料の提出を求めることができる。

(報酬)

第7条 委員の報酬は、武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年2月武蔵野市条例第7号）第5条第1項の規定により、市長が別に定める。

(事務局)

第8条 有識者会議の事務局は、健康福祉部障害者福祉課に置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

- 1 この要綱は、平成28年5月18日から施行する。
- 2 この要綱は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。